

決算報告書

(第 3 期)

自 令和 3 年 9 月 1 日
至 令和 4 年 8 月 31 日

株式会社itoq

長崎県島原市中堀町 1 5 7

貸借対照表

株式会社 itoq

令和 4年 8月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 67,818,955】	【流 動 負 債】	【 56,267,920】
現金及び預金	17,038,078	短期借入金	5,000,002
売掛金	50,194,997	未払金	37,067,644
立替金	685,880	未払法人税等	141,000
貸倒引当金	△100,000	未払消費税等	10,218,200
【固 定 資 産】	【 3,941,034】	預り金	3,841,074
(有形固定資産)	(509,034)	【固 定 負 債】	【 28,080,000】
工具器具備品	509,034	長期借入金	28,000,000
(無形固定資産)	(3,410,000)	退職給与引当金	80,000
ソフトウェア	3,410,000	負 債 合 計	84,347,920
(投資その他の資産)	(22,000)	純 資 産 の 部	
敷金	22,000	【株 主 資 本】	【 △12,587,931】
		資本金	1,000,000
		(利益剰余金)	(△13,587,931)
		その他利益剰余金	△13,587,931
		繰越利益剰余金	△13,587,931
		純 資 産 合 計	△12,587,931
資 産 合 計	71,759,989	負 債 ・ 純 資 産 合 計	71,759,989

損益計算書

株式会社itoq

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】			
売 上 高			251,642,846
	売 上 総 利 益 金 額		251,642,846
【販売費及び一般管理費】			261,475,905
	営 業 損 失 金 額		△9,833,059
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		168	
雑 収 入		4,112,033	4,112,201
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息			455,977
	経 常 損 失 金 額		△6,176,835
	税引前当期純損失金額		△6,176,835
	法人税、住民税及び事業税		141,000
	当 期 純 損 失 金 額		△6,317,835

販売費及び一般管理費

株式会社 itoq

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	10,800,000
給 与 手 当	85,920,368
賞 与	472,453
退職給与引当金繰入額	80,000
法 定 福 利 費	12,011,738
福 利 厚 生 費	831,924
外 注 費	122,090,316
旅 費 交 通 費	1,823,308
通 信 費	3,126,178
交 際 費	282,788
会 議 費	704,588
減 価 償 却 費	688,406
地 代 家 賃	3,204,374
リ ー ス 料	359,040
保 険 料	3,360
消 耗 品 費	501,622
租 税 公 課	10,299,478
広 告 宣 伝 費	1,439,437
支 払 手 数 料	2,526,717
諸 会 費	149,112
新 聞 図 書 費	3,520
貸 倒 損 失	2,178
販 売 促 進 費	492,000
採 用 教 育 費	3,663,000
合 計	261,475,905

株主資本等変動計算書

株式会社 itoq

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	△7,270,096	△7,270,096	△6,270,096	△6,270,096
当期変動額					
当期純損失		△6,317,835	△6,317,835	△6,317,835	△6,317,835
当期変動額合計	-	△6,317,835	△6,317,835	△6,317,835	△6,317,835
当期末残高	1,000,000	△13,587,931	△13,587,931	△12,587,931	△12,587,931

個別注記表

株式会社 itoq

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	100株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	100株